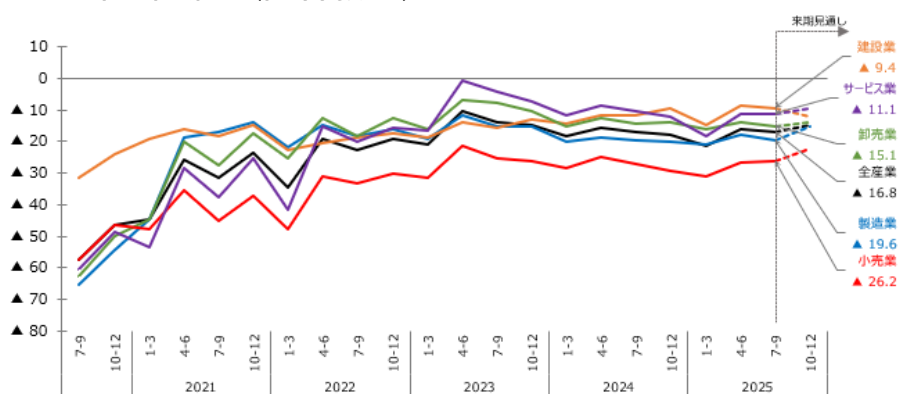


1. 業況判断DI、2期ぶりに低下 ～第181回・中小企業景況調査（2025年7-9月期）～

中小機構は2025年9月、「第181回中小企業景況調査(2025年7-9月期)」の結果を公表しました。
中小企業の業況判断DIは、▲16.8（前期差0.5ポイント減）となり、2期ぶりの低下となりました。

第181回 調査結果のポイント

■ 業況判断DI（前年同期比）



※前年同期(2024年7-9月期)と比べて「好転」「不变」「悪化」で回答。

<調査の概要>

調査時点：2025年9月1日時点
調査対象：全国の中小企業
調査対象企業数：18,826社
有効回答企業数：17,956社
有効回答率：95.4%

1. 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2025年4-6月期）から0.5ポイント減（▲16.8）と2期ぶりに低下。小売業で0.6ポイント増（▲26.2）と上昇し、サービス業で横ばい（▲11.1）、一方、製造業で1.7ポイント減（▲19.6）、卸売業で1.3ポイント減（▲15.1）、建設業で0.9ポイント減（▲9.4）と低下している。

来期見通しは、建設業を除くすべての産業で上昇している。

2. 小売業の売上単価・客単価DIがプラス圏内に留まる

「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業が2期連続してプラス圏となった。他方、「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、プラス幅が縮小したものの、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準となっており、いずれの産業も高止まりの状態が続いている。

3. 建設業の人手不足が強い

建設業の「従業員過不足DI（今期の水準）」を2010年以降の7-9月期で5年ごとに見ると、すべての地域において人手不足感が強まっている。また、経営上の問題点を見ると、従業員の確保難が上昇しており、直近では材料価格の上昇に次ぐ2位となっている。

▼ 詳細はこちら



中小企業景況調査HP

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

<中小企業景況調査とは> 中小機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

2. J-Net21「賃上げに関する支援情報」ページを公開

前述の1に記載した調査の自由回答では、▽最低賃金の引き上げ・設備の老朽化等、抱える問題が後を絶たない、▽価格転嫁は徐々に行っているものの追いついていないのが現状である、▽賃金引上げ等の影響が経営に大きく響かないか懸念しているなど、賃上げや価格転嫁に言及する企業が増加しています。

中小企業ビジネス支援サイトJ-Net21では、賃上げや原資確保に向けた価格転嫁・生産性向上の支援情報を紹介する特設ページを開設しております。

賃上げに関する支援情報 <https://j-net21.smrj.go.jp/support/price/index.html>

2025年9月、最低賃金が全都道府県で取りまとめられ、全国加重平均は過去最高の1,121円（引き上げ率6.3%）となりました。これに伴い、中小企業・小規模事業者への支援策が強化されています。価格転嫁対策の推進や、生産性向上等につながる補助金・税制優遇措置の拡充に加え、賃上げに対応するための制度緩和も実施されています。本ページでは賃上げや原資確保に向けた価格転嫁・生産性向上の支援情報をご紹介します（参考：[2025年9月9日 経済産業省・低賃金引上げに対応する中小企業・小規模事業者への支援策を公表します](#)）。

J-Net21 トップページ > 上部メニュー「課題別情報」 > 「賃上げを進めたい」

＼賃上げページ／



- ✓ 国の支援や相談先がすぐわかる
- ✓ 補助金や税制優遇措置の情報も
- ✓ 都道府県別の補助金情報は随時更新

